

21世紀の流れ

荘銀総合研究所

会長

牧口徳幸

歴史は変わる

1990年を挟んでベルリンの壁とソビエト連邦が崩壊し、冷戦は終わった。90年代の過渡期を経て21世紀に入り、歴史の新しい流れが明確となってきた。それは20世紀の流れとは異なっており、驚きと戸惑いを与えている。これをどう解釈し、どう対応するかが最大の課題。三つの点から考えたい。

第一はグローバリゼーションである。後戻りできない形で進んで行く。20世紀開幕時の世界人口は16億人。百年後の21世紀は61億人。そして国家の数も激増している。ソビエト連邦は15の国に分裂し、ユーゴスラビアも10ヶ国に分かれた。第二次大戦後（1945年）に設立された国際連合の参加国は51であったが、最近のオリンピック参加国は190以上に達している。振り返ると、東西冷戦は国境を固定化するとともに国家を中心とする世界を作り出してきたのだ。それは経済的に見ると、国家を中心とする自給自足型国民経済を展開し、経済先進国、発展途上国、経済後進国に分離してきた。日本はそうしたなかで高度成長の達成、国民の福祉平等化、そして一層の高成長という好循環を享受してきた。しかし、グローバリゼーションは、この好循環を破壊したのだ。現在の低成長は一時的循環ではなく、歴史の大きな流れに基づく構造的変化なのである。

第二は、政治の変化である。グローバリゼーションは経済的国境を取崩すことによって国家の役割を低下させたのみならず、その機能も変化させた。19世紀から20世紀にかけて産業革命が成熟化すると共に、国家を中心とした国民経済は政治的には民主主義を強く推進してきたのである。それは、平等化を進めることが市場の拡大をもたらし、経済成長を高めていったのである。そうしたメカニズムは、資本主義国家も社会主義国家も基本的には大きな相違はなかった。民主主義を推進し、平等化を進める事がマクロの経済成長を高めるというメカニズムが働いていたのだ。しかし、平等化を更に高めることはコスト面で破綻し、21世紀はこうした好循環を維持できなくなった。現在、民主主義を広めると称して、アメリカはイラク等で戦線を拡大しているが、民主主義は弱い者や貧しい者達を救済することに本質があるのである。それ故、アメリカが推進して貧富の差を拡大している市場主義とは矛盾するものであり両立できない。イラク戦争が泥沼化し、中東地域が一層不安定化しているのはそのためである。

第三は、インフレとデフレである。我が日本経済はバブルの崩壊もあって、先進国中唯一のデフレーションに陥り、最近ようやく出口が見えつつあるが、10年以上の経済不況に低迷した。そして、デフレ脱出とインフレ期待が高まっているが、デフレも歴史の流れの変化による構造的要因によるものである。IT（情報技術）革新もあって、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて容易に移動するようになった。国境によって閉ざされた20世紀の国民経済中心時代に拡大した人件費等のコスト差は、20倍から50倍にもなっていた。デフレの最大要因は、先進国とその他とのこの巨大な較差である。これに世界経済が適応していくには数十年ないしは百年以上の年月を必要としている。企業経営を容易にするインフレを招来する安易な手段はない。グローバリゼーションの進展する中で、物価変動は「為替レート」の変化によっても調整され、デフレ脱出を困難にする。20世紀とは全く異なる、むしろ反対の力学という「歴史の流れ」にどう対応して行くのか。経済だけでなく、政治も国家のあり方も問われているのだ。